

◎景気ウォッチャー調査[2023年1月]

2023年1月の中国地域調査結果の概況

■景気の現状に対する評価

現在の景気を3か月前と比較するとその評価は次のとおりであった。

景気の現状判断D I (合計)は、前月を3.1ポイント下回る45.2となった。

分野別にみると、家計動向関連は、「良くなっている」、「やや良くなっている」の回答の割合が減少し、「物価の上昇、特に電気料金の値上げの影響が大きく、家電製品の販売は厳しい状況である。」(家電量販店)、「年末の景気は良かったが、1月に入り、新型コロナウイルス感染症や寒さの影響で、非常に落ち込んでいる。」(一般レストラン)等の理由から、「悪くなっている」の回答の割合が増加したため、前月を4.5ポイント下回る43.6となった。

企業動向関連は、「やや悪くなっている」の回答の割合が減少し、「受注が増加している。」(輸送業)、「賃貸住宅の来客数や成約件数は増加している。」(不動産業)等の理由から、「良くなっている」、「やや良くなっている」の回答の割合が増加したため、前月を2.7ポイント上回る47.7となった。

雇用関連は、「やや良くなっている」の回答の割合が減少したため、前月を4.3ポイント下回る51.6となった。

	1月	12月	前月差
合計	45.2	48.3	-3.1
家計動向関連	43.6	48.1	-4.5
企業動向関連	47.7	45.0	2.7
雇用関連 (参考値)	51.6	55.9	-4.3

■景気の先行きに対する評価

現在より3か月先の景気の先行きに対する評価は次のとおりであった。

景気の先行き判断D I (合計)は、前月を1.7ポイント上回る49.3となった。

分野別にみると、家計動向関連は、「やや悪くなる」の回答の割合が減少し、「新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類に移行すると、人の動きが活発になる。」(スーパー)、「景気の現状は良くないが、3か月先は外国人観光客が増え、来客数も増加する。」(都市型ホテル)等の理由から、「やや良くなる」の回答の割合が増加したため、前月を2.3ポイント上回る48.9となった。

企業動向関連は、「やや良くなる」の回答の割合が減少し、「ロシアのウクライナ侵攻の影響で、電気などエネルギー価格が不安定であることや全体的に価格の上昇が止まらない状態が予測されるため、客の購買意欲は今後も変わらない。企業側がエネルギーや仕入れ商材の高騰を販売価格に転嫁していく動きも活発化しているため、景気は悪化する。」(通信業)等の理由から、「悪くなる」の回答の割合が増加したため、前月を0.8ポイント下回る49.2となった。

雇用関連は、「新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけを5類に移行することが決定し、5月の移行に向けて、人々の消費意欲が高まったり、事業所が積極的に求人活動を行ったりするため、景気は良くなる。」(職業安定所)、「成人式以降、緩やかではあるが、問合せが増加している。今後、春の入社シーズンに向けて、転職活動が活発化してくる。」(民間職業紹介機関)等の理由から、「良くなる」、「やや良くなる」の回答の割合が増加したため、前月を1.6ポイント上回る51.6となった。

	1月	12月	前月差
合計	49.3	47.6	1.7
家計動向関連	48.9	46.6	2.3
企業動向関連	49.2	50.0	-0.8
雇用関連 (参考値)	51.6	50.0	1.6